

会社法794条第1項に定める吸収合併事前開示書類

(株式会社沖データとの合併に関する事前備置書類)

令和3年2月1日

沖電気工業株式会社

当社は、当社を吸収合併存続会社、株式会社沖データ(以下「ODC」という。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という。)を行うにあたり、会社法第794条第1項の定めに従い、下記のとおり合併契約の内容及び会社法施行規則第191条に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

なお、本書記載の事項のうち写しである書類については、いずれも原本の写しに相違ありません。

令和3年2月1日
東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
沖電気工業株式会社
代表取締役社長 鎌上 信也



記

1. 吸収合併契約の内容

別添資料1のとおり、令和2年10月29日付で、合併契約を締結しました。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は吸収合併消滅会社であるODCの発行済株式全部を所有しているため本合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の承継に関する相当性

吸収合併消滅会社であるODCは、新株予約権を発行しておりません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社であるODCの最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別添資料2のとおりです。

5. 最終事業年度末日後の重要な後発事象

当社及び吸収合併消滅会社であるODCにおいて、それぞれ最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 本合併の効力発生日以降における当社の債務(会社法第799条第1項の規程により本合併について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。)の履行の見込みに関する事項

令和2年3月31日時点の当社及びODCの貸借対照表における資産、負債及び純資産の額は次のとおりです。

	資産の部	負債の部	純資産の部
当社	286,063百万円	196,798百万円	89,264百万円
ODC	43,058百万円	16,779百万円	26,278百万円

上記のとおり、当社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれ、合併の効力発生日以降の当社の財産及び損益の状況について、債務履行に支障を及ぼすような事態は、今のところ予測されておりません。

従いまして、本合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断しております。



合併契約書

沖電気工業株式会社(東京都港区虎ノ門1丁目7番12号。以下「甲」という)及び株式会社沖データ(東京都港区芝浦4丁目11番22号。以下「乙」という)は、次の通り合併契約(以下「本契約」という)を締結する。

(合併の方法)

第1条 甲及び乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として合併する(以下「本合併」という)。

(無対価合併)

第2条 甲は、本合併に際して、乙の株主に対する新たな甲の株式その他の金銭等の交付を行わないものとする。

(増加する資本金及び準備金)

第3条 本合併により増加する甲の資本金及び準備金の額は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------|-------|
| (1) 資本金 | 金 0 円 |
| (2) 資本準備金 | 金 0 円 |
| (3) 利益準備金 | 金 0 円 |

(合併承認総会等)

- 第4条 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を得ることなく、合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を得ることなく、合併を行う。

(本合併の効力発生日)

第5条 本合併の効力発生日(以下「効力発生日」という)は、2021年4月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、これを変更することができる。

(会社財産の引継)

第6条 乙は、2020年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本合併の効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を本合併の効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継するものとする。

(善管注意義務)

第7条 甲及び乙は、本契約締結後本合併の効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し、合意の上、これを行う。

(解散に要する費用)

第8条 本合併の効力発生日において、乙の解散のために支出する費用は、すべて甲の負担とする。

(従業員の処遇)

第9条 甲は、本合併の効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引継ぐものとする。但し、乙の従業員の勤続年数は、乙における年数を通算し、その他の取扱いについては、別に甲乙協議の上、これを定める。

(合併契約の変更及び解除)

第10条 本契約締結の日から本合併の効力発生日前日迄の間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第11条 本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られなかった場合には、効力を生じない。

(協議事項)

第12条 本契約に定める事項の他、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲及び乙記名押印の上、甲が原本を乙は写しを保有する。

2020年10月29日

甲 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号

沖電気工業株式会社

代表取締役社長執行役員 鎌上 信也



乙 東京都港区芝浦4丁目11番22号

株式会社沖データ

代表取締役社長執行役員 森 孝廣



第 30 期 計 算 書 類

1. 貸借対照表 (2020年 3月31日 現在)
2. 損益計算書 (自 2019年 4月 1日)
(至 2020年 3月31日)
3. 株主資本等変動計算書 (自 2019年 4月 1日)
(至 2020年 3月31日)
4. 個別注記表

株式会社 **沖データ**

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	30,574,657	流 動 負 債	13,493,573
現金及び預金	1,117,146	電子記録債務	331,194
受取手形	65,549	買掛金	7,152,388
電子記録債権	253,620	リース債務	17,444
売掛金	14,807,687	未払金	3,337,775
製品	1,277,298	未払費用	1,712,264
仕掛品	772,651	未払法人税等	183,874
原材料	757,416	前受金	9,430
貯蔵品	169,000	預り金	52,092
前渡金	118,712	預り保証金	85,311
前払費用	636,145	前受収益	246,295
短期貸付金	827,108	製品保証引当金	201,402
未収入金	2,640,891	受注損失引当金	23,628
未収還付法人税等	736,578	災害損失引当金	134,097
預け金	6,178,755	その他	6,372
その他	226,865	固 定 負 債	3,286,253
貸倒引当金	△ 10,769	長期リース債務	13,141
固 定 資 産	12,483,346	退職給付引当金	2,359,208
有形固定資産	3,996,750	長期未払金	578,589
建物	1,598,369	資産除去債務	90,292
構築物	11,696	繰延税金負債	245,020
機械及び装置	607,872	負債合計	16,779,826
車両運搬具	2,721	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	721,572	株主資本	26,104,348
土地	975,000	資 本 金	19,000,000
リース資産	24,293	資本剰余金	5,097,186
建設仮勘定	55,223	資本準備金	5,000,000
無形固定資産	1,019,025	その他資本剰余金	97,186
借地権	28,282	利益剰余金	2,007,162
施設利用権	4,435	利益準備金	160,000
ソフトウェア	978,384	その他利益剰余金	1,847,162
ソフトウェア仮勘定	7,923	評価・換算差額等	173,828
投資その他の資産	7,467,570	その他有価証券評価差額金	61,235
投資有価証券	124,775	繰延ヘッジ損益	112,592
関係会社株式	3,636,332	純資産合計	26,278,177
関係会社出資金	359,464		
破産更生債権	29,826		
長期前払費用	1,667,944		
前払年金費用	1,622,917		
その他	61,136		
貸倒引当金	△ 34,826		
資 産 合 計	43,058,004	負債及び純資産合計	43,058,004

(注) 千円未満を切捨てて表示している

損 益 計 算 書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
I. 売 上 高		69,916,814
II. 売 上 原 価		51,074,961
売 上 総 利 益		18,841,853
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,512,020
営 業 利 益		1,329,832
IV. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	57,958	
受 取 配 当 金	1,299,076	
雑 収 入	31,182	
		1,388,217
V. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,508	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,651	
租 税 公 課	4,843	
売 上 割 引	2,037	
為 替 差 損	179,868	
雑 支 出	47,235	
		248,144
経 常 利 益		2,469,905
VI. 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,011	
受 取 保 険 金	422,786	
		425,798
VII. 特 別 損 失		
減 損 損 失	23,219	
火 災 損 失	264,066	
固 定 資 産 廃 棄 損	35,157	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	689,881	
		1,012,325
税 引 前 当 期 純 利 益		1,883,378
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 598,918
法 人 税 等 調 整 額		980,238
当 期 純 利 益		1,502,059

(注)千円未満を切捨てて表示している

株主資本等変動計算書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月31日

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,000,000	5,000,000	97,186	5,097,186	160,000	800,000	925,643	1,885,643	25,982,829
当期の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△1,380,540	△1,380,540	△1,380,540
当期純利益(△は損失)	-	-	-	-	-	-	1,502,059	1,502,059	1,502,059
別途積立金から剰余金への振替	-	-	-	-	-	△800,000	800,000	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	△800,000	921,519	121,519	121,519
当期末残高	19,000,000	5,000,000	97,186	5,097,186	160,000	-	1,847,162	2,007,162	26,104,348

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,593	169,299	221,892	26,204,722
当期の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△1,380,540
当期純利益(△は損失)	-	-	-	1,502,059
別途積立金から剰余金への振替	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,642	△56,707	△48,064	△48,064
合計	8,642	△56,707	△48,064	73,454
当期末残高	61,235	112,592	173,828	26,278,177

(注) 千円未満を四捨五入して表示している

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
 - 市場価格のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品 …… 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ② 仕掛品 …… 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ③ 原材料 …… 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ④ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ …… 時価法

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法

(但し、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

(2) 無形固定資産

- 自社利用のソフトウェア …… 見込利用可能期間に基づく定額法
- その他 …… 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備える為、個別案件に対する見積額及び、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、OKI 企業年金基金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

(6)災害損失引当金

火災事故により損壊した建物等の原状回復に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。

1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外債建債権債務の為替レート変動リスクをヘッジするため為替予約取引を利用しております。

③ヘッジ方針

相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(2)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 17,459,967 千円

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2-2. 保証債務

従業員住宅融資借入債務に対する連帯保証 11,924 千円

Ok! Europe Ltd. Group 販社統合に伴い、次の通り保証を行っております。

Ok! Europe Ltd. に対する保証債務 276,511 千円 (2,311 千EUR)

2-3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

(単位: 千円)

短期金銭債権	17,205,243
短期金銭債務	4,039,227

3. 損益計算書に関する注記

3-1. 関係会社との取引高

(単位: 千円)

売上高	36,146,183
仕入高	24,946,604
その他の営業取引	8,196,287
営業取引以外の取引	1,353,144

3-2. 受取保険金

2019年9月30日に当社子会社の(株)OKI データ MES で発生した火災事故に係る保険金の受取額です。

3-3. 火災損失

2019年9月30日に当社子会社の(株)OKI データ MES で発生した火災事故の影響により、当社所有の建物等の損傷および商品の焼失等の災害が発生しました。災害を受けた資産の主なもの、建物等の有形固定資産、および製品等のたな卸資産であり、火災損失として特別損失に計上しております。主な内容は以下の通りです。

資産の原状回復費等の引当金繰入額	134,097 千円
固定資産やたな卸資産の滅失損	129,969
	264,066

上記「火災損失」の見込み額は、現時点で判明している損害の状況について入手可能な情報に基づき算定したものであり、今後、損害状況や見積り内容の変更などにより変更する可能性があります。

3-4. 関係会社株式評価損

OkI (UK) Ltd. は 2018 年 8 月 31 日開催の取締役会において、解散及び清算することが決議されました。当会計年度においては、株式減損処理に伴い、特別損失に 639,881 千円の関係会社株式評価損を計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1. 当事業年度末の発行済株式の数

普通株式 1,297,500 株

4-2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,380	1,064.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日

※配当金の総額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(単位:千円)

繰延税金資産	
投資有価証券	5,944,985
繰越欠損金	2,337,393
退職給付引当金	722,500
未払賞与	336,032
たな卸評価損	95,461
その他	296,990
繰延税金資産小計	9,733,363
評価性引当額	△9,391,596
繰延税金資産計	341,767
繰延税金負債	
前払年金費用	△497,015
その他	△89,772
繰延税金負債計	△586,787
繰延税金資産(負債)の純額	△245,020

6. 金融商品に関する注記

6-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、沖電気工業(株)のグループファイナンスの対象子会社であり、余剰資金が発生した場合には同社へ寄託し、資金需要に対しては同社からの資金調達を行う方針です。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社に対し貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その中には、部材等の輸入に伴う外貨建があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してリスクヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年3ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

6-2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,117,146	1,117,146	—
(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権	15,126,856	15,126,856	—
貸倒引当金(*2)	△10,769	△10,769	—
	15,116,087	15,116,087	—
(3) 短期貸付金	827,108	827,108	—
(4) 未収入金	2,640,891	2,640,891	—
(5) 預け金	6,178,755	6,178,755	—
(6) その他有価証券	120,548	120,548	—
(7) 買掛金及び電子記録債務	(7,483,583)	(7,483,583)	—
(8) 未払金	(3,337,775)	(3,337,775)	—
(9) 未払費用	(1,712,264)	(1,712,264)	—
(10) 長期未払金	(540,389)	(541,607)	1,218
(11) デリバティブ取引(*3)	155,922	155,922	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)短期金銭債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、売掛金及び電子記録債権、(3)短期貸付金、(4)未収入金、(5)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)その他有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(7)買掛金及び電子記録債務、(8)未払金、(9)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクレートで割り引いた現在価値によっております。

(11)デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式 ※1	4,227
② 非上場関係会社株式・出資金 ※1	3,995,796
③ 長期未払金 ※2	38,200
合計	4,038,223

※1 非上場株式及び非上場関係会社株式・出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

※2 長期未払金は、役員退職慰労金の取崩しに係る債務であり、支払時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、記載しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社 (単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社	沖電気工業(株)	東京都港区	44,000,000千円	通信・情報処理機器の製造	被所有 直接100%	兼任 3名	当社の製品の販売等	製品の販売	2,582,383	売掛金	438,500
								法人税の決済	736,578	未収入金	52,711
								CMSへの預入(※3)	6,178,755	預け金	6,178,755

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	関連当事者との関係				
子会社	Old Data Americas, Inc.	米国	10,000千USD	情報処理機器の販売	所有 直接100%	兼任 0名	当社製品の販売	製品の販売	9,404,632	売掛金	2,483,103
子会社	Old Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ	420,000千THB	情報処理機器の製造	所有 直接100%	兼任 1名	当社製品の製造	製品の購入	20,261,869	買掛金	3,348,727
								半製品の有償支給	3,555,495	未収入金	909,306
								資金の貸付(※4)	959,986		
								利息の受取	10,992	貸付金	827,108
子会社	Old Europe Ltd.	英国	141,366千EUR	情報処理機器の販売	所有 直接100%	兼任 1名	当社製品の販売	資金の回収	131,621		
								製品の販売	19,293,853	売掛金	4,502,729
								資金の貸付	2,198,940		
								利息の受取	31,603	貸付金	-
								資金の回収	3,188,720		
								債務保証(※5)	276,511	-	-

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社の 子会社	沖クロステック(株)	東京都中央区	2,001,800千円	情報処理機器・システムの保守、販売等	なし	兼任 0名	当社製品の販売	製品の販売	2,742,232	売掛金	283,990
親会社の 子会社	Old Hong Kong Ltd.	香港	80,000千HKD	情報処理機器の販売	なし	兼任 0名	当社半製品の販売	半製品の有償支給	2,802,627	未収入金	501,930
親会社の 孫会社	Old Electric Industry (Shenzhen) Co., Ltd.	中国	66,407千CNY	情報処理機器の製造	なし	兼任 1名	当社製品の製造	製品の購入	17,280,906	買掛金	1,363,844

※1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

※2 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の購入、製品の販売に関しては市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

※3 グループファイナンスを目的とした、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、資金の預け入れ及び借入れを行っております。

※4 子会社への資金の貸付については、金融市場の基準金利を基に実行しており、当社の資金状況に応じて返済期間を決定しております。

※5 債務保証はOld Europe Ltd. Group 保証に併行したものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	20,252円 93銭
1株当たり当期純利益金額	1,157円 66銭